

令和6年3月5日
令和5年度第4回評議会

健康経営事業について

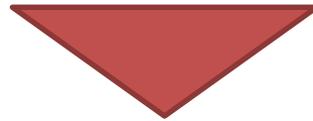


全国健康保険協会 新潟支部

協会けんぽ

「健康経営」とは、従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む企業の経営スタイルのことを指します。

取り組みを進めることで、健康の維持・促進だけでなく、日本健康会議、新潟県、新潟市による認定で、企業イメージUPや様々なメリットも受けられます。



協会けんぽ新潟支部では、健康経営に取り組む企業をサポートする「にいがた健康経営宣言」事業を推進しています。

「にいがた健康経営宣言」のススメ

皆さまの会社の従業員さまが健康で元気だと 社会全体にこんないいことが起こります。

個人の
HAPPY

家族の
HAPPY

健康の維持・促進



このサイクルを
生み出す

健康 経営

業務に集中

高いパフォーマンス

離職率の低下

健康維持への投資

企業の収益 UP



税収UP
社会保障制度の維持

up!
down!

企業イメージUP

医療費減=保険料減

採用力UP
人手不足の不安解消

企業の
HAPPY

健康経営に関連する制度の関連図

主催：日本健康会議／事務局：経済産業省

健康経営優良法人認定制度

メリット

- 健康経営優良法人として、経済産業省のホームページに公表される
- 認定ロゴマークを、企業HPや報告書、名刺等に使用しアピールできる
- 求職者や関係企業、金融機関などから社会的な評価を受けられる
- 優良法人認定を受けた企業を経営的な面で優遇するサービス（融資の優遇制度、公共工事入札の際の加点等）が受けられる

大規模法人部門
事業所の加入する保険者と連携して健康づくりに取り組むことが必要

中小規模法人部門
事業所の加入する保険者の「健康宣言事業」に参加することが必要

主催：新潟県

にいがた健康経営推進企業

メリット

- 県知事名で登録証が交付される
- 建設工事入札参加資格審査の加点対象となる
- 建設工事総合評価落札方式の加点対象となる
- 一定の要件のもと、健康づくり補助金の交付を受けられる
- 優良な取り組みを行う企業は、県知事表彰を受けられる
- 県ホームページ等の広報媒体等で、企業の名称及び取り組みが紹介される
- 普及啓発の記念品が贈呈される

取組みを申請して登録

にいがた健康経営宣言にエントリーしてれば、ブロンズクラスに認定（要応募）

主催：新潟市

健康経営認定制度

メリット

- 優良な取り組みを行う企業は優秀賞として表彰される
- 認定ロゴマークをホームページや名刺等にアピールできる
- 建設工事入札参加資格審査格付け時に加点し優遇される
- 市から健康づくりに関する情報提供を受けられる
- 健康づくりに関する健康講座の講師派遣を受けられる
- 体組成計等の健康関連機器の貸出を受けられる

シルバークラス以上提出書類の省略可

全国健康保険協会新潟支部の加入事業所

にいがた健康経営宣言 にエントリー！

健康経営を推進する事業所を具体的な取り組みでサポートします。

- 健康経営宣言書の進呈
- 事業所カルテ・サポートキット進呈（健康づくりメニュー、個人取り組みカードなど）
- 協会けんぽ新潟支部ホームページで公表
- 健康経営優良法人認定制度の申請サポート
- 出前講座

健康保険組合、共済組合、国保組合等の加入事業所

健康経営の取り組みを行う

※健康経営優良法人認定制度に申請する場合、加入保険者と連携し取り組みを行うことが必要です。詳しくは、加入保険者へお問い合わせください。

健康経営を「見える化」
社内外にアピール！

健康経営の具体的な
取り組みをサポート

健康づくり宣言登録手順

- 宣言① 健康診断実施率100%
- 宣言② 特定保健指導実施率35%以上
- 宣言③ 職場の受動喫煙対策勧奨
- 宣言④ 健康づくりの実践

(1) 自社の健康づくりをチェック

「身体活動・運動」「食生活・栄養」
「こころの健康づくり・休養」「たばこ」
「アルコール」「歯・口腔内の健康づくり」

(2) 自社で取り組む健康づくりについて検討

- ・すでに全員が実施していること（取組内容の再確認、再徹底）
- ・さらなる取組みを進めていきたいこと（従業員の行動変容促進）
- ・新たに始めたいこと（従業員への方針周知）

(3) 「にいがた健康経営宣言」エントリーシートを協会けんぽへ提出

健康経営宣言書

当社は全国健康保険協会新潟支部「にいがた健康経営宣言」事業に参加し、従業員の健康づくりに取り組むことを宣言します。

- 1 当社は「健康経営」に取り組みます。
- 2 健康づくり担当者を設置します。(担当者: _____)
- 3 健康診断を受診します。(目標100%)
- 4 特定保健指導を受け入れます。(目標35%以上)
- 5 職場の受動喫煙対策を取り組みます。
- 6 従業員の健康づくりに向け以下の対策に取り組みます。

<input type="checkbox"/> 禁煙・減煙指導の推進	<input type="checkbox"/> 減塩、野菜摂取の推進
<input type="checkbox"/> 運動習慣の定着、歩数増加の推進	<input type="checkbox"/> 歯と口腔内の衛生、歯科検診の推進
<input type="checkbox"/> メンタルヘルス対策の推進	<input type="checkbox"/> 高血圧予防・改善の推進

健康宣言日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 

事業所名 _____

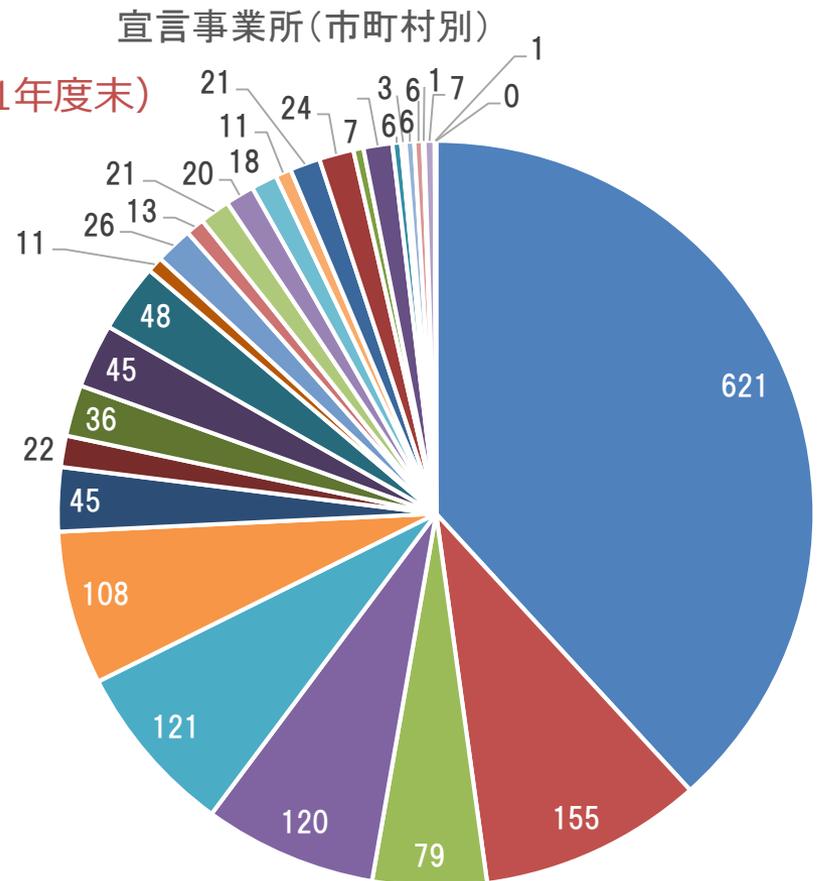
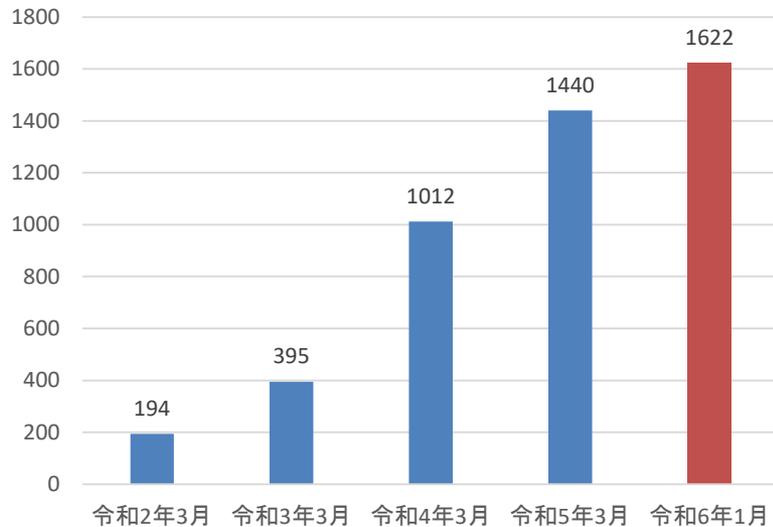
代表者氏名 _____

にいがた健康経営宣言事業所登録状況

【第3期データヘルス計画目標】

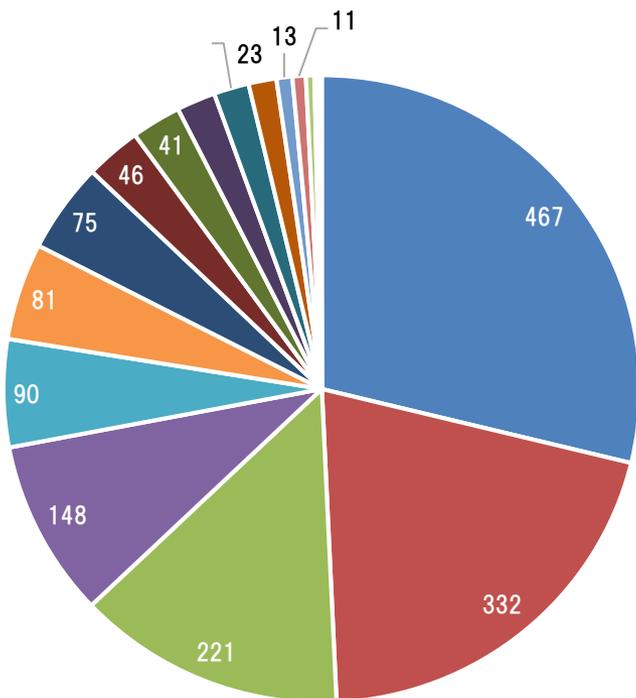
にいがた健康経営宣言事業所数 4,000社（令和11年度末）

令和6年1月現在 1,622社



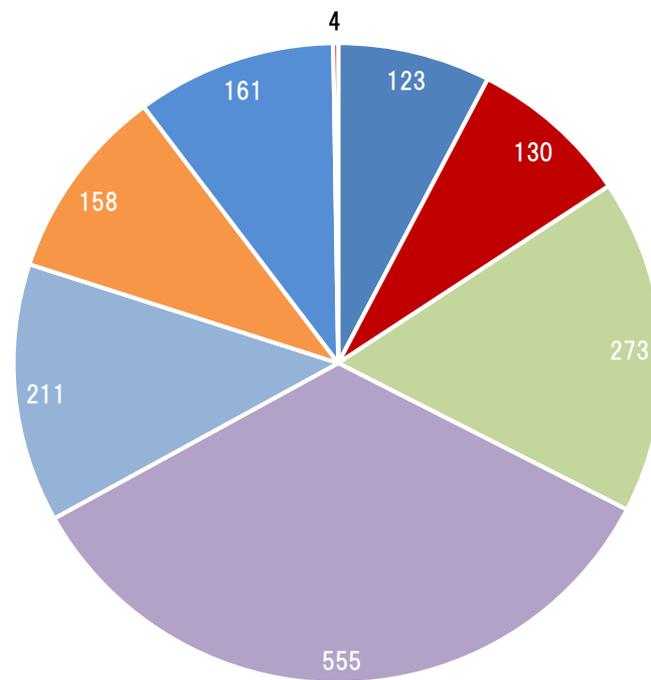
- 新潟市
- 長岡市
- 上越市
- 三条市
- 燕市
- 新発田市
- 柏崎市
- 南魚沼市
- 十日町市
- 佐渡市
- 村上市
- 糸魚川市
- 五泉市
- 魚沼市
- 阿賀野市
- 見附市
- 小千谷市
- 妙高市
- 加茂市
- 胎内市
- 湯沢町
- 聖籠町
- 津南町
- 阿賀町
- 田上町
- 弥彦村
- 刈羽村
- 関川村
- 出雲崎町
- 粟島村

宣言事業所（業態別）



- 建設業
- サービス業
- 学術研究・専門技術サービス業
- 情報通信業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 複合サービス業
- 製造業
- 医療・福祉
- 不動産業・物品賃貸業
- 農林水産業
- 教育・学習支援業
- 卸売業・小売業
- 運輸業・郵便業
- 宿泊業・飲食サービス業
- 金融業・保険業
- 娯楽業
- 鉱業・採石業・砂利採取業
- 仕業

宣言事業所（規模別）



- 2人以下
- 3・4人
- 5~9人
- 10~29人
- 30~49人
- 50~99人
- 100~999人
- 1000人以上

「にいがた健康経営宣言」の課題

◎ エントリー数の拡大

- 事業主・経営層に健康経営の重要性をもっと理解してもらい、エントリーしていただくにはどうしたらよいか。

◎ 魅力的なサポート

- エントリー事業所の取組をサポートとして、何が求められているか。

エントリー数の拡大に向けて

～健康経営の理解・関心を高める事業～

◎ 取組事例紹介による周知（他の会社の取組みを知ってもらう）

- ・事例集・・・健康保険委員への送付や事業所訪問で活用
- ・YouTube動画・・・各種広報での宣伝・セミナーでの上映
- ・ラジオ番組・・・アーカイブとしてYouTubeでも掲載

以上について令和5年度まで行ってきたが、より回数を増やして情報を届ける。また、令和6年度では以下による周知を行う。

◎ けんぽ通信Premium（健康保険委員向け広報誌）への記事掲載

◎ 「にいがたケンジユプロジェクト」における広報

◎ 新潟日報社「目指せ！！健康寿命日本一」事業における広報

エントリー数の拡大に向けて

新潟県の関連事業「にいがたケンジュプロジェクト」における広報		8,580千円
事業計画	健康経営や健康づくりの情報発信のため、テレビ、ラジオ、新聞、WEBのマスメディアを活用した広報を実施する。	
目的	事業主に健康経営を知ってもらうことで、にいがた健康経営宣言エントリー事業所数を伸ばす。また、加入者に健康経営を知ってもらい、自身の働く場所の健康づくりの環境を考えるきっかけにしてもらうことで、より健康経営を実践する事業所が増加することが期待できる。 新潟県が行う健康立県事業の「食生活」「運動」「デンタルケア」「たばこ」「早期発見・早期受診」の5つの健康づくりテーマに沿って広報することで、健康づくりサイクルの定着、健診、保健指導、重症化予防を事業所内で推進する。	
背景	にいがた健康経営宣言エントリー事業所数は1600事業所、新潟県内の健康経営の認知度は15%であり、新潟県内に「健康経営」を広く周知する必要がある。	
対象	新潟県内の加入者・事業主	
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	
実施概要	テレビ、ラジオ啓発スポットCM テレビCM（健康の話題に関するコーナーにクレジット表示） ラジオレギュラー番組「にいがたケンジュプロジェクト ケンジュがダイジ」 にいがたケンジュプロジェクトホームページ	

「にいがたケンジュプロジェクト」とは
新潟県の皆様の健康増進に努めようと、BSNが2019年4月から
スタートした健康寿命延伸キャンペーンです。

(にいがたケンジュプロジェクトHPより)



新潟県 健康立県事業 5つのテーマ



エントリー数の拡大に向けて

新潟日報社を活用した広報		363千円
事業計画	健康経営や健康づくりの情報発信のため、テレビ、ラジオ、新聞、WEBのマスメディアを活用した広報を実施する。	
目的	加入者・事業主へ健康経営を知ってもらい、にいがた健康経営宣言エントリー事業所数を伸ばす。新聞購読層は50歳以上の年齢層が多いため、事業主・経営者層や、より健康に気を付けて欲しい層にアピールする。 新潟県が行う健康立県事業の「食生活」「運動」「デンタルケア」「たばこ」「早期発見・早期受診」の5つの健康づくりテーマに沿って広報することで、健康づくりサイクルの定着、健診、保健指導、重症化予防を事業所内で推進する。	
背景	にいがた健康経営宣言エントリー事業所数は1600事業所、新潟県内の健康経営の認知度は15%であり、新潟県内に「健康経営」を広く周知する必要がある。	
対象	新潟県内の加入者・事業主	
実施時期	令和6年6月～令和7年3月	
実施概要	新潟日報社「目指せ！！健康寿命日本一」事業において、その広報力を活用する。 (内容) 新聞広告、プロジェクト紙面への協会けんぽロゴ掲載、特設サイトへの掲載、イベントでのチラシ配布	

▼参考：令和5年度の概要

「人生100年時代」を迎え、世代を問わず健康への意識が高まっています。しかし、平均寿命が延びる一方、生き生きと生活できる「健康寿命」の伸びは、まだ10年前後の間きがあるのが現状です。国民の誰もが与えられた寿命を最後まで健康に過ごすことができるよう、新潟日報社は、2年目の「目指せ！！健康寿命日本一」にいがたプロジェクトに賛同します。

国民の健康づくりのヒントを学ぶにいがた健康学、働き盛り世代を対象とした「健康経営宣言」楽しみながら健康になる「健康参加」の各事業を通じ、国民一人ひとりの寿命を伸ばすことで、全国で、健康で安全な生活環境を創出すべく活動しています。

思い思いで取り組むことを認め企業・団体、自治体、教育機関などと協力・連携しながら、一丸となって健康づくりを進める「健康立県」に力添えしていきます。

一緒に「目指せ！！健康寿命日本一」を推進するプロジェクトメンバーに、ぜひご参加ください。

新潟県内
●
新潟日報社

目指せ！！健康寿命日本一。

介護を受けたり、寝たきりにならずに日常生活を送ることができる期間を示す「健康寿命」。

厚生労働省が、2021年に発表した新潟県の数値(2019年分)は、
男性72.61歳(都道府県で28位)、女性75.68歳(都道府県で22位)です。
県民と企業・団体が健康を意識し、一体となって「健康寿命日本一」を目指すプロジェクトです。

にいがた健康学

- にいがた健康フェス in メディアシップ、出張健康講座
新潟県メディアシップ(3日、6月4-6日)と出張健康(1日、11月)で、健康に関する最新テーマについて、専門家による企業と業員講座で学びます。メディアシップでは、ブース出展やミニセミナーも予定しており、多彩な内容で開催します。
- ▲NIC健康セミナー
県内7医療圏ごとに、それぞれの地域の健康や医療をテーマに沿って、開催地域の医師や専門家がお話しします。

県民参加事業

県民みんなの健康づくりを全力でサポート！
新潟県カーンアップ協会との共催イベントや、「健康づくりチャレンジ」の実施により、県民が「楽しみながら健康づくり」に踏み出す第一歩を後押しします。

- ウォーキング協会共催イベント
- ▲県民対抗チャレンジ

健康経営啓発

- 健康経営サポート会員(オンラインセミナー)
県外を含めた「健康経営」の先進事例や専門家からのアドバイスを4回のオンラインセミナーで開催します。健康経営のヒントを直撃インタビューとして、次機会(1回)を掲載します。
- ▲職場対抗チャレンジ
職場ごとにチーム対決、運動や食事などのテーマごとに目標を決めて、その達成率を競います。チャレンジに参加したチームを掲載や特設サイトで紹介します。

特設サイト

特設サイトでは、プロジェクトの情報だけでなく、自治体や関係機関から寄せられた健康に関する情報も発信します。県内の健康に関する情報が一室に集まるプラットフォームを目指します。

その他の事業・取り組み

●にいがた健康ノート
毎日の健康管理とケアでの取り組みや「Dr.コラム」、食育レシピ、エクササイズの組み合わせなど、毎日の健康チェックに役立ちます。

●にいがた健康クラブ
毎日(任意参加型)を毎月(プロジェクト)開催イベントへの優先参加や、4/6月分配信予定(目標500人)。

●明日野家ファミリーと明日の健康を考えます。
プロジェクトの場内として、「明日野家ファミリー」を2025年を起きます。健康寿命日本一を目指すの皆さんと一緒に学んだ、健康づくりに取り組みんだ仲間が活躍していきます。

10

エントリー数の拡大に向けて

～エントリー勸奨～

◎事業所へ文書勸奨を行い順次電話勸奨や訪問勸奨（実施中）

- ・新潟県「にいがた健康経営推進企業」 370社
- ・新潟市「健康経営認定制度」 64社
- ・特定保健指導50%以上事業所 133社

◎保険会社 9社と連携した勸奨（通年）

◎生活習慣病予防健診案内にチラシ同封（3月末）

◎社会保険事務講習会での勸奨（6月）

その他、社会保険委員研修会や経済団体主催のセミナーの場を活用して勸奨を行う。

魅力的なサポート

◎事業所カルテ …… 事業所の健康度を見える化（毎年提供）

◎サポートキット

・健康経営宣言書

事業所入口、会議室、応接室への掲示や、HPに掲載するなど、従業員及び社外の関係者に、健康宣言を発信する

・健康づくりメニュー

約100種類の健康づくりメニューの中から、健診結果等により課題を見つけて取り組む

・個人カード

取組内容を記入し、見えるところに貼ったり持ち歩いたり、普段から意識して実践する

・チェックリスト

健康経営優良法人認定の評価項目などについて、取り組んでいるか定期的にチェックする

◎健康経営優良法人申請サポート …… 案内送付・相談対応

◎健康づくり講座、健康づくりポスター、事業所対抗ウォークラリー

魅力的なサポート

事業所カルテ（事業所健康度診断シート）

- 事業所単位での健診結果からのリスク保有状況や生活習慣状況の可視化
- 協会けんぽ新潟支部加入者や同業態全国平均との比較により自社の健康課題の明確化
- 従業員の健康づくりの取り組む際の参考

事業所カルテ

●年●月現在の情報をもとに作成しています。

事業所名称 ●●株式会社様
業 能 ●●業

1. 医療費等の状況

生活習慣病は、国民医療費にも大きな影響を与えており、その多くは、メタボリックシンドロームが原因であるといわれています。メタボリックシンドロームは、日常生活の中で適度な運動、バランスの取れた食生活、禁煙を実践することによって予防することができるものです。

日常のちょっとした食習慣や運動習慣に普段から気を付けることの積み重ねが、健康づくりや健康寿命の延伸、医療費の適正化につながります。

1人当たり医療費

対象：全

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	88,257円	190,922円	165,377円
2019	87,061円	199,052円	171,749円
2020	47,986円	131,581円	110,579円

メタボリックシンドロームの該当状況

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	9.0%	17.0%	16.1%
2019	10.3%	17.5%	16.3%
2020	10.5%	18.8%	17.0%

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	11.9%	13.6%	13.6%
2019	13.6%	13.8%	13.9%
2020	9.9%	14.2%	14.1%

生活習慣病リスク保有者の割合

生活習慣要改善者の割合

＜運動習慣＞

割合は、大きい方が良い状態です。

年度	御社	●●支部平均
2018	28.9%	37.7%
2019	33.3%	38.6%
2020	28.3%	40.0%

血圧リスク保有率

①1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している者の割合

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	27.0%	45.4%	
2019	33.3%	46.4%	
2020	37.5%	48.9%	

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	53.9%	18.7%	26.9%
2019	51.3%	19.5%	27.6%
2020	55.9%	20.5%	28.4%

脂質リスク保有率

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	68.0%	36.2%	47.0%
2019	71.9%	37.5%	48.1%
2020	77.0%	38.4%	48.5%

糖尿病リスク保有率

年度	御社	●●支部平均	同業態全国平均
2018	20.0%	10.0%	10.0%
2019	20.0%	10.0%	10.0%
2020	20.0%	10.0%	10.0%

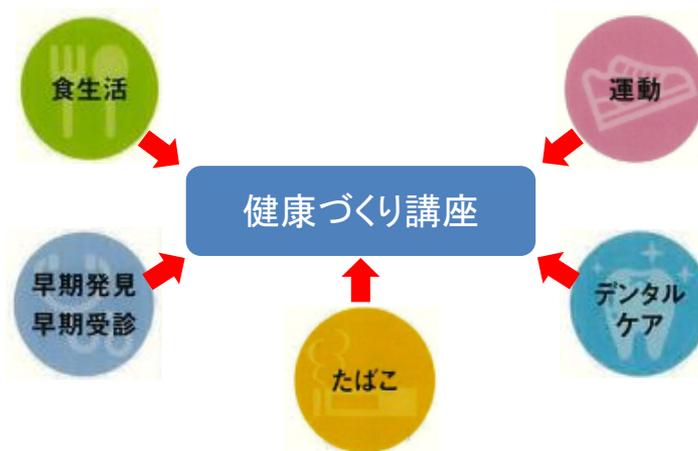
生活習慣病のリスク保有率を「見える化」

医療費等の経年変化を「見える化」

魅力的なサポート

健康経営宣言事業所向け健康づくり講座の実施		5,709千円
事業計画	加入者の健康意識の向上を目的として、新潟県が進める「健康立県にいがた」の5つのテーマである、「食生活」「運動」「デンタルヘルス」「喫煙」「早期発見・早期治療」に沿った健康づくり講座を事業所単位で実施する。	
目的	にいがた健康経営宣言事業所の健康づくりサポートを行い、事業所、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。	
背景	健康経営の取り組みにおいては、保険者と事業所が連携し加入者の健康づくりを実施するコラボヘルスの推進が必要である。	
対象	にいがた健康経営宣言エントリー事業所	
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	
実施概要	新潟県の健康立県にいがた事業の5つのテーマ「食生活」「運動」「デンタルヘルス」「たばこ」「早期発見・早期治療」に沿って、にいがた健康経営宣言事業所の健康づくり取り組みのサポートとして、「食生活」「たばこ」「早期発見・早期治療」については、支部保健師・管理栄養士により健康づくり講座を実施し、「運動」「デンタルヘルス」については外部委託を活用し健康づくり講座を実施する。あわせて、「メンタルヘルス」についても外部委託により実施する。	

新潟県 健康立県にいがた事業 5つのテーマ



魅力的なサポート

健康経営サポート用「健康づくりポスター」の作成		830千円
事業計画	生活習慣の見直し、ヘルスリテラシーの向上に資する、健康課題に応じたポスターを配付する。	
目的	にいがた健康経営宣言にエントリーしている事業所に対し、社内に掲示可能な、生活習慣の見直し、健康リテラシーの向上に資する、健康課題に応じたポスターを配布し、健康経営の取り組みをサポートする。	
背景	にいがた健康経営宣言の勸奨ツールとして、気軽に始められる取組としてポスターの掲示を進めていきたい。	
対象	にいがた健康経営宣言エントリー事業所	
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	
実施概要	新潟県の健康立県にいがた事業の5つのテーマ「食生活」「運動」「デンタルヘルス」「たばこ」「早期発見・早期治療」に沿って、にいがた健康経営宣言事業所の健康づくり取り組みのサポートとして、健康経営の取り組みをサポートするため健康づくり周知ポスターを作製。新潟支部ホームページへの掲載、事業所からの申し込みに応じて配付を行う。	



魅力的なサポート

スマホアプリを活用した健康経営宣言事業所対抗ウォークラリーの実施		1,329千円
事業計画	スマートフォンアプリを利用して、運動習慣の定着と運動による血圧低下を目的とした事業所対抗ウォークキングラリーを実施する。	
目的	にいがた健康経営宣言事業所の健康づくりの取り組みの「運動」に着目し、加入者の運動習慣定着のきっかけづくり、運動による血圧低下を目的とする。	
背景	新潟県の公開する「新潟県の運動に関する現状・課題と取組について」によると、新潟県民の1日平均歩数は全国平均より少なく、新潟県の働く世代の運動習慣者は約2割と全国的にも低い状況。しかし、その中で、「意識している」「身体を動かそうとしている」人は約7割も存在している。そこで、運動を習慣化するためのきっかけづくりが必要である。	
対象	にいがた健康経営宣言エントリー事業所	
実施時期	令和6年9月～10月	
実施概要	新潟県がウォーキングイベントで使用している「グッピーヘルスケア」を利用して実施する。	

